

平成27年度

波佐見町一般会計
当初予算概要

平成27年3月

波 佐 見 町

平成27年度一般会計当初予算の概要

1. 平成27年度一般会計当初予算の総額 5,652,000千円

【一般会計当初予算の比較】 (単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	伸び率	
総 額	5,652,000	5,387,000	265,000	4.9	
内 訳	公債費	692,009	714,439	△22,430	△3.1
	その他	4,959,991	4,672,561	287,430	6.2

【予算の伸び率】 (単位：%)

区 分	国	地方財政計画	波佐見町
総 額	0.5	2.3	4.9
一般歳出	0.4	2.3	6.2

*一般歳出・・・町は公債費を除いた伸び率

2. 財源の状況

【一般財源】 (単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	伸び率	地方財政計画
町税・交付税等	3,293,027	3,248,617	1.4	—
臨時財政対策債	190,000	206,100	△7.8	△11.6
合 計	3,483,027	3,454,717	0.8	2.0

【地方債】 (単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	伸び率	地方財政計画
建設事業債	301,800	118,100	155.5	0.3
臨時財政対策債	190,000	206,100	△7.8	△11.6
合 計	491,800	324,200	51.7	△10.0

・地方債依存度（予算総額に占める地方債の割合）

491,800千円／5,652,000千円＝ 8.7%（地方財政計画 11.1%）

・臨時財政対策債を除いた地方債依存度

301,800千円／5,652,000千円＝ 5.3%（地方財政計画 5.8%）

【基金取り崩し】 (単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	伸び率	備 考
財政調整基金	70,000	30,000	133.3	
その他の基金	39,400	208,100	△81.1	※1

※1 H26 その他基金のうち地域活性化基盤整備基金取り崩し 185,000千円

3. 歳入

(1) 町民税

個人町民税は、給与所得者が微減している中、平成26年度決算見込額から算定を行った。個人均等割並びに個人所得割については、徴収率が向上していることから均等割を100千円増の24,200千円、所得割を5,400千円増の395,400千円とし、合計で4,900千円増の422,000千円とした。

法人町民税については、申告法人数の状況を勘案した上で平成26年度決算見込額程度を想定し、均等割は300千円増の28,000千円、法人税割については、大規模企業の法人税割は同水準で納付見込みとしているが、町内の陶磁器関連業に対し業績回復に若干の遅れが見られることから500千円減の36,300千円とした。

これに滞納繰越分を含めた町民税全体では、前年度比4,700千円(1.0%)増の486,400千円とした。

(2) 固定資産税

平成27年度は3年毎の評価替えの年にあたることから、その算定と地価の下落修正等や課税物件の異動による増減を考慮した。

土地については、減免終了と宅地化が進んでいるものの評価替えに伴う下落分が大きく前年度比600千円減の179,900千円とし、家屋についても、評価替えに伴う下落分と家屋等の新築や大規模企業社屋の償却を算定し前年度比20,800千円減の313,100千円、償却資産については、大規模企業関連の償却資産の影響が大きく、25,700千円減の109,900千円となった。

固定資産税全体では、滞納繰越分を含め前年度比47,060千円(7.2%)減の608,097千円とした。

(3) その他の税

軽自動車税については、普通車から軽自動車への乗替えが続いていることや新車購入時の税率引き上げに伴い4,170千円増の45,430千円を計上した。

町たばこ税については、増税の影響や健康志向の高まりから需要減少が見られ前年度比6,800千円減の85,700千円とした。

入湯税については、入湯客の推移から前年度同額の2,100千円とした。

(4) 地方譲与税

前年度決算見込額に対して地方財政計画による推定伸率を考慮し、地方揮発油譲与税15,800千円、自動車重量譲与税35,000千円を計上した。

(5) 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金

前年度決算見込額に対して地方財政計画を基に、利子割交付金は2,100千円、配当割交付金は3,500千円、株式等譲渡所得割交付金は1,600千円をそれぞれ計上した。

(6) 地方消費税交付金

平成26年4月に消費税率（地方消費税率）の改定が実施され、平成27年度からは企業等の決算に伴う納付が全期算入されることから、前年度決算見込額に対し地方財政計画を基にして、前年度比72,600千円増の237,100千円とした。

また、税率引き上げ分について、社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費に充てられることとなっていることから、引上げ分予算額38,065千円については、下記事業に充てている。

単位：千円

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県	地方債	その他	引上げ分 地方消費税	その他
社会 福祉	障害福祉サービス費	293,419	218,932			9,897	64,590
	保育所運営費	481,709	269,721			28,168	183,820
計		775,128	488,653			38,065	248,410

(7) 自動車取得税交付金

平成26年度においては、消費税率の改定により税率の見直しを実施されたことに伴い減収したが、平成27年度については地方財政計画において、同水準とされていることから前年度同額の4,800千円を計上した。

(8) 地方特例交付金

住宅借入金等特別税額控除（住宅ローンの住民税減税）に伴う減収補てん特例交付金については、消費税引き上げに伴う駆け込み新築等の増があったことから、前年度比600千円増の5,400千円計上した。

(9) 地方交付税

国においては、「経済の好循環」の更なる拡大を実現し本格的な成長軌道への移行を図りつつ中長期の発展につなげる取組みとして、とりわけ地方創生が重要施策となっており、地方財政計画がリーマンショック後の危機対応モードから平時モードに切り替えられる中、地方交付税を含む一般財源の総額について、平成26年度比2.0%増61.5兆円が確保されたものの、その内容は、地方税の伸び（6.4%）

に伴うもので、地方交付税については、前年度比1,307億円(0.8%)の減となっている。

また、リーマンショック後の地方交付税の上乗せ部分、いわゆる歳出特別枠や別枠加算については、大部分が地方創生経費である「まち・ひと・しごと創生事業費」に組み替えられたが、算定内容が本町に有利に働くかは不透明であり慎重に対応する必要がある。

普通交付税の算定方法は、合理的基準によって算定した基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額を基礎額として交付税原資(国税収入)の不足により、基準財政需要額の一部を臨時財政対策債に振り替えて交付されている。

基準財政需要額については、それぞれの団体の行政需要(道路面積、児童数など)に応じて算定する個別算定経費や交付税算定の簡素化で導入された人口・面積で算定する包括算定経費について国が示した推計伸率では、前年同規模で示されているが、交付税で措置される起債償還額の事業費補正や公債費が償還の進展によって減少し、地方創生として本年度創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」も不透明であることから、前年度算定額から約39,000千円減を見込んでおり、この算定額から臨時財政対策額振替額を差し引いたものとしている。

一方、基準財政収入額では、町税や国県からの地方譲与税や各種交付金の見込額を計上しているが、土地・家屋の評価替えや償却資産の影響に伴う固定資産税の減収に伴い約28,000千円の減を見込んだ。

このことから、基準財政収入額が減となるものの、基準財政需要額が減となることから昨年度交付実績から減少することが見込まれ、更に地方交付税総枠での減少等を考慮して1,700,000千円とした。

特別交付税については、平成27年度まで地方交付税全体での配分枠6%が維持されることから前年度同額の60,000千円を計上した。

(10) 分担金・負担金

各事業の実施に伴う分担金や老人ホームなど施設入居負担金、保育料など受益者が負担すべき額として113,576千円(前年度比631千円、0.6%減)を計上した。

このうち定住化対策としての保育料減免措置(第2子の保育料を1/2から1/4に減額)による減収分は約9,900千円と見込んでいる。

(11) 使用料・手数料

公営住宅などの公的施設や温泉水の使用料、戸籍住民登録などを含む諸証明手数料を含む使用料・手数料について、鹿山住宅の建替進展に伴う住宅使用料の見直し

により、前年度比7,952千円増(9.4%増)の92,241千円を計上した。

(12) 国・県支出金

各種事務事業の制度に則った支出金として、国庫866,187千円、県費527,979千円を計上している。

規模の大きなものは、児童手当費(国181,995千円、県39,442千円)、民間保育所運営費(国179,814千円、県89,907千円)、障害者自立支援事業費(国135,280千円、県67,640千円)、道路改良事業費(国40,800千円)、区画整理事業費(国120,000千円)、公営住宅建設事業費(国37,121千円)、美しい農村再生支援事業費(国14,963千円)、再生可能エネルギー等導入推進基金事業費(県36,601千円)、鳥獣被害防止総合対策事業費(県13,250千円)、多面的機能支払基金(県22,810千円)などがある。

また、平成27年度においても、消費税率改定に伴う措置である臨時福祉給付費(国20,520千円)、子育て世帯臨時特例給付費(国6,750千円)を計上している。

(13) 財産収入

土地貸付収入や基金利息、土地売却収入として5,986千円を計上した。

(14) 寄附金

場外舟券売り場(ミニボートピア長崎波佐見)設置による大村市からの環境整備協力金については、佐々町、松浦市などにミニボートピアが開設され、経営環境が厳しくなることが予想されるため、前年度比12,000千円減の23,000千円を計上している。

(15) 基金繰入

特定目的基金のコミュニティ活動支援事業基金から11,000千円、ふるさと創生基金から26,400千円、児童文化基金から800千円、人づくり・まちづくり基金から1,200円を事業充当財源として繰入れるとともに、予算編成における財源不足を補うため、財政調整基金から70,000千円を繰り入れることとした。

(16) 諸収入

中小企業振興資金貸付原資返還金50,000千円、新設した創業支援資金貸付金原資返還金15,000千円や(財)長崎県市町村振興協会からの宝くじ基金配分金12,605千円、農地中間管理機構業務委託費3,682千円、土地改良施設維持管理適正化事業費2,421千円など合計94,601千円を計上した。

(17) 町 債

投資的経費等の財源として、土地区画整理事業及び道路改良事業の公共事業債、国指定史跡整備事業に係る一般補助施設整備事業債、佐世保広域消防無線デジタル化（負担金）の消防・防災施設整備事業債などの建設事業債301,800千円を計画した。

また、一般財源である臨時財政対策債は、交付税算定において基準財政需要額から差し引いた臨時財政対策債振替額を参考に190,000千円とした。町債全体で167,600千円（51.7%）増の総額491,800千円とした。

4. 歳 出

(1) 人件費

特別職の給与及び町議会議員の報酬は前年度同額、非常勤特別職の報酬は報酬改定の影響により4,752千円増の33,823千円を計上した。

一般職の職員給（基本給＋諸手当）は、退職・新規採用・会計間異動による職員の増減及び定期昇給分を含んで6,224千円減の392,948千円とした。

一方、議員共済会負担金については、地方統一選挙に伴い給付に要する費用が増加することから前年度比4,029千円増の23,754千円を計上した。

なお、これらに職員退職手当組合負担金と共済組合負担金等を含めた人件費総額は、前年度比3,075千円（0.5%）増の682,688千円を計上した。

(2) 物件費

経常的経費の徹底した削減と事務事業の見直しを基本に、26年度当初予算および決算見込を基準に厳しい査定を行った。

一方、社会保障・税番号制度に係るシステム改修費、小学校教科書改訂に伴う教師用指導資料、消防団活動服等更新経費など新たな行政需要に対しては適切に計上するとともに、雇用創出、地場産業の振興や交流人口の拡大など地域活性化に資する各種事業については、積極的に計上した。

これらのことから、前年度比18,794千円（3.3%）増の591,064千円を計上した。

【物件費の内訳】

（単位：千円、%）

区 分	27年度	26年度	比 較	増減率	備 考
賃 金	76,699	70,716	5,983	8.5	
旅 費	22,293	24,095	△1,802	△7.5	
交 際 費	1,490	1,430	60	4.2	

需用費	135,907	117,901	18,006	15.3	
役務費	40,926	40,529	397	1.0	
備品購入費	23,181	22,829	352	1.5	
委託料	199,657	206,583	△6,926	△3.4	
その他物件費	90,911	88,187	2,724	3.1	
計	591,064	572,270	18,794	3.3	

(3) 維持補修費

町道や農林道、公営住宅、その他公共施設の維持補修費として、36,391千円を計上した。

(前年度比 2,644千円、7.8%増)

(4) 扶助費

民間保育所運営費は前年度比12,143千円増の481,709千円、児童手当は575千円減の260,880千円となり、障害者総合支援法に基づく各種給付費等については、サービス需要の増により15,225千円増の291,912千円、養護老人ホーム入所措置委託料は入所者の増により4,019千円増の50,000千円、福祉医療費については、実績を見込み2,382千円増の54,842千円とし、その他を合わせ総額1,180,614千円とした。

(前年度比 31,201千円 2.7%増)

(5) 補助費等

主なものは、東彼地区保健福祉組合負担金187,800千円、消防無線のデジタル化負担に伴い前年度比59,000千円増の広域消防業務委託料247,000千円、放課後児童健全育成事業費補助金17,432千円、幼稚園就園奨励補助金31,508千円、定住奨励費15,200千円、中山間地域等直接支払事業費交付金18,149千円、多面的機能支払交付金(共同活動)19,216千円、企業誘致奨励金17,150千円等のほか、社会福祉協議会運営補助金18,945千円など各種団体の運営補助金や事業推進のための奨励的補助金、負担金等を含めて総額865,864千円を計上している。

なお、平成27年度における増加の要因は、上記佐世保市広域消防業務委託料の増加の影響が大きい。

(前年度比 46,783千円、5.7%増)

(6) 投資的経費

普通建設事業（補助事業）

西ノ原土地区画整理事業は、200,000千円を計上し、街区の宅地造成と円滑な移転補償を進める。

国指定史跡整備事業は、33,000千円、合併処理浄化槽は21,994千円、鳥獣被害防止総合対策事業は10,000千円を計上し、町道改良整備については、南部線改良として48,000千円、平成26年度から実施している橋梁修繕事業には20,000千円を計上した。

また、公営住宅鹿山団地整備事業についても、鹿山団地建替及び江良山住宅改修実施設計業務等として82,492千円を計上した。

さらに、新規事業として、体育センター太陽光発電設備整備事業に37,184千円、鬼木地区の畦畔整備に9,948千円を計上し、その他を合わせ補助事業全体では472,215千円を計上した。

普通建設事業（単独事業）

部分改良を含む町道整備等事業は111,329千円のほか、地域振興事業補助金11,000千円、消防ポンプ積載車購入事業（5、6分団）12,960千円、中学校設備改修事業14,000千円、西ノ原土地区画整理単独事業10,271千円、公営住宅整備事業10,707千円などを計上し、新規事業として、元気な観光地応援事業として11,900千円などを計上し、総額で244,077千円とした。

※普通建設事業費（単独事業）は、下記県営工事負担金と他町施工負担金を合算した、249,491千円と区分している。

県営工事負担金

県道波佐見山内線の整備事業負担金2,340千円、駄野地区の県営土地改良事業負担金3,000千円、合計5,340千円を計上した。

他町施工負担金

輝くながさき園芸産地振興事業負担金として74千円を計上した。

災害復旧事業費

被災時対応の災害復旧事業費として24,500千円を計上した。

以上、投資的経費（普通建設事業+災害復旧事業）は746,206千円とした。

【投資的経費の内訳】

(単位：千円、%)

区 分		27年度	26年度	比 較	増減率	備考	
普通建設事業		721,706	605,242	116,464	19.2		
内 訳	補助事業	472,215	237,146	235,069	99.1		
	単 独 事 業	単独事業	244,077	362,753	△118,676	△32.7	
		県営事業負担金	5,340	5,119	221	4.3	
		同級他団体事業 負担金	74	224	△150	△67.0	
災害復旧事業		24,500	21,940	2,560	11.7		
内 訳	補助事業	20,800	18,800	2,000	10.6		
	単独事業	3,700	3,140	560	17.8		
投資的経費合計		746,206	627,182	119,024	19.0		

(7) 公債費

過去の投資的事業に充当した建設事業債の償還額は501,180千円(前年度536,453千円)、地方交付税から振り替えられ財源補てんのために発行した臨時財政対策債の償還額は190,329千円(前年度比177,486千円)となっている。その他の町債や一時借入金利子を含めた公債費総額692,009を千円とした。

なお、平成6年度許可のやきもの公園や平成10年度許可の道路改良事業等の償還が終了したことに伴い減少幅が大きくなっている。

(前年度比 22,430千円、3.1%減)

(8) 貸付金

中小企業振興資金貸付金の貸付低利化に伴い預託金を10,000千円増の50,000千円、新規事業として創業支援資金の創設に伴う預託金15,000千円、県林業公社に対する林業開発促進貸付金を882千円とし総額を40,943千円とした。

(前年度比 24,939千円、60.9%増)

(9) 繰出金

国民健康保険事業特別会計に対する繰出金は、財政安定化支援分や保険基盤安定分に事務費や人件費を加え合計110,191千円(前年度比11,151千円増)、介護保険事業特別会計への繰出金は、給付費や包括支援事業費などに人件費を加え

192,360千円（前年度比16,222千円増）を計上した。

後期高齢者医療特別会計繰出金は、事務費分や保険基盤安定分、療養給付費負担金など合計265,920千円（前年度比2,507千円増）とした。

公共下水道事業特別会計繰出金は、管渠修繕費や下水道債元利償還負担など197,674千円とし、町営工業団地整備事業特別会計への繰出金は598千円とした。これに、運用型基金に生じた利息の積立（繰出金処理）をあわせ繰出金全体では766,852千円とした。

（前年度比 40,139千円、5.5%増）

(10) その他

雇用創出、地場産業の振興、交流人口の拡大など地域活性化につながる施策を「地域創生枠」（予算特別枠）として設け、次の事業に取り組むこととした。

① 空き家改修事業費補助金（新規）	2,500千円
② 婚活事業（新規）	450千円
③ 中尾地区煙突補修事業（一般財源ベース）	855千円
④ 子育て拠点施設運営費拡充（一般財源ベース）	1,665千円
⑤ 環境美化推進事業委託料（新規）	4,000千円
⑥ 総合展示商談会出展事業費補助金（新規）	1,363千円
⑦ めし碗グランプリ開催補助金（10周年記念大会）	800千円
⑧ 信用保証料補助金（新規）	400千円
⑨ 中小企業振興資金貸付預託金（増加分）	10,000千円
⑩ 創業支援資金貸付預託金（新規）	15,000千円
⑪ 観光協会運営費拡充（1名増員分）	2,373千円
⑫ 中核人材育成支援事業（新規）	1,800千円
⑬ 企業誘致奨励金（土地取得・空工場活用）	16,000千円
⑭ 無形民俗文化財映像記録事業	702千円

1. 歳入の内訳

(単位:千円、%)

区 分		当 初 予 算 額					
		平成27年度		平成26年度		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1	町 税	1,227,727	21.7	1,272,717	23.6	△ 44,990	△ 3.5
2	地 方 譲 与 税	50,800	0.9	56,200	1.0	△ 5,400	△ 9.6
3	利 子 割 交 付 金	2,100	0.0	2,300	0.0	△ 200	△ 8.7
4	配 当 割 交 付 金	3,500	0.1	2,800	0.1	700	25.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,600	0.0	500	0.0	1,100	220.0
6	地 方 消 費 税 交 付 金	237,100	4.2	164,500	3.1	72,600	44.1
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,800	0.1	4,800	0.1	0	0.0
8	地 方 特 例 交 付 金	5,400	0.1	4,800	0.1	600	12.5
9	地 方 交 付 税	1,760,000	31.1	1,740,000	32.3	20,000	1.1
内 訳	普 通 交 付 税	1,700,000	30.1	1,680,000	31.2	20,000	1.2
	特 別 交 付 税	60,000	1.1	60,000	1.1	0	0.0
一 般 財 源 小 計		3,293,027	58.3	3,248,617	60.3	44,410	1.4
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200	0.0	1,200	0.0	0	0.0
11	分 担 金 及 び 負 担 金	113,576	2.0	114,207	2.1	△ 631	△ 0.6
12	使 用 料 及 び 手 数 料	92,241	1.6	84,289	1.6	7,952	9.4
13	国 庫 支 出 金	866,187	15.3	735,029	13.6	131,158	17.8
14	県 支 出 金	527,979	9.3	496,223	9.2	31,756	6.4
15	財 産 収 入	5,986	0.1	6,013	0.1	△ 27	△ 0.4
16	寄 附 金	26,003	0.5	35,803	0.7	△ 9,800	△ 27.4
17	繰 入 金	109,400	1.9	238,100	4.4	△ 128,700	△ 54.1
18	繰 越 金	30,000	0.5	30,000	0.6	0	0.0
19	諸 収 入	94,601	1.7	73,319	1.4	21,282	29.0
20	町 債	491,800	8.7	324,200	6.0	167,600	51.7
歳 入 合 計		5,652,000	100.0	5,387,000	95.3	265,000	4.9

2. 町税の内訳

(単位:千円、%)

税 目	当 初 予 算 額						備 考
	平成27年度		平成26年度		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
一 普通 税	1,225,627	99.8	1,270,617	99.8	△ 44,990	△ 3.5	
1 法定 普通 税	1,225,627	99.8	1,270,617	99.8	△ 44,990	△ 3.5	
(1) 町 民 税	486,400	39.6	481,700	37.8	4,700	1.0	徴収率 99.0%
ア 個人均等割	24,200	2.0	24,100	1.9	100	0.4	
イ 所 得 割	395,400	32.2	390,000	30.6	5,400	1.4	
ウ 法人均等割	28,000	2.3	27,700	2.2	300	1.1	
エ 法人税割	36,300	3.0	36,800	2.9	△ 500	△ 1.4	
オ 滞納繰越分	2,500	0.2	3,100	0.2	△ 600	△ 19.4	
(2) 固定資産税	608,097	49.5	655,157	51.5	△ 47,060	△ 7.2	徴収率 98.5%
ア 純固定資産税	607,900	49.5	655,000	51.5	△ 47,100	△ 7.2	
土 地	179,900	14.7	180,500	14.2	△ 600	△ 0.3	
家 屋	313,100	25.5	333,900	26.2	△ 20,800	△ 6.2	
償却資産	109,900	9.0	135,600	10.7	△ 25,700	△ 19.0	
滞納繰越分	5,000	0.4	5,000	0.4	0	0.0	
イ 交付金・納付金	197	0.0	157	0.0	40	25.5	
(3) 軽自動車税	45,430	3.7	41,260	3.2	4,170	10.1	徴収率 99.0%
(4) 町たばこ税	85,700	7.0	92,500	7.3	△ 6,800	△ 7.4	
(5) 特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
(6) そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
二 目的 税	2,100	0.2	2,100	0.2	0	0.0	
1 入 湯 税	2,100	0.2	2,100	0.2	0	0.0	
三 そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
合 計 (一 ～ 三)	1,227,727	100.0	1,272,717	103.7	△ 44,990	△ 3.5	

3. 歳出の款別(目的別)内訳

(単位:千円、%)

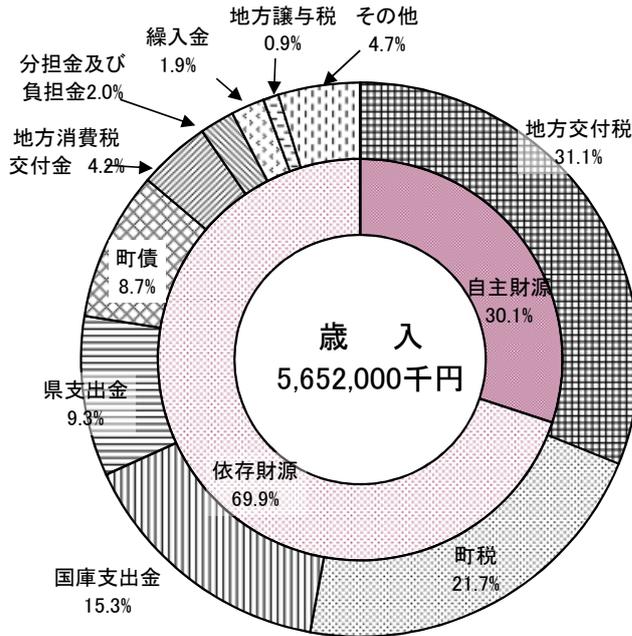
区 分	当 初 予 算 額					
	平成27年度		平成26年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 議 会 費	91,204	1.6	87,272	1.6	3,932	4.5
2 総 務 費	519,870	9.2	483,579	9.0	36,291	7.5
3 民 生 費	1,942,645	34.4	1,947,798	36.2	△ 5,153	△ 0.3
4 衛 生 費	357,852	6.3	325,126	6.0	32,726	10.1
5 労 働 費	7,243	0.1	25,961	0.5	△ 18,718	△ 72.1
6 農 林 水 産 業 費	203,548	3.6	218,664	4.1	△ 15,116	△ 6.9
7 商 工 費	228,310	4.0	166,657	3.1	61,653	37.0
8 土 木 費	783,162	13.9	681,968	12.7	101,194	14.8
9 消 防 費	309,887	5.5	244,729	4.5	65,158	26.6
10 教 育 費	471,770	8.3	448,867	8.3	22,903	5.1
11 災 害 復 旧 費	24,500	0.4	21,940	0.4	2,560	11.7
12 公 債 費	692,009	12.2	714,439	13.3	△ 22,430	△ 3.1
13 予 備 費	20,000	0.4	20,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	5,652,000	100.0	5,387,000	100.0	265,000	4.9

4. 歳出の性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	当 初 予 算 額					
	平成27年度		平成26年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
一 人件費	682,688	12.1	679,613	12.6	3,075	0.5
二 物件費	591,064	10.5	572,270	10.6	18,794	3.3
三 維持補修費	36,391	0.6	33,747	0.6	2,644	7.8
四 扶助費	1,180,614	20.9	1,149,413	21.3	31,201	2.7
五 補助費等	865,864	15.3	819,081	15.2	46,783	5.7
六 普通建設事業費	721,706	12.8	605,242	11.2	116,464	19.2
1 補助事業費	472,215	8.4	237,146	4.4	235,069	99.1
2 単独事業費	249,491	4.4	368,096	6.8	△ 118,605	△ 32.2
七 災害復旧費	24,500	0.4	21,940	0.4	2,560	11.7
1 補助事業費	20,800	0.4	18,800	0.3	2,000	10.6
2 単独事業費	3,700	0.1	3,140	0.1	560	17.8
八 失業対策事業	0	0.0	0	0.0	0	
九 公債費	692,009	12.2	714,439	13.3	△ 22,430	△ 3.1
十 積立金	4,430	0.1	3,599	0.1	831	23.1
十一 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	
十二 貸付金	65,882	1.2	40,943	0.8	24,939	60.9
十三 繰出金	766,852	13.6	726,713	13.5	40,139	5.5
十四 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	
予備費	20,000	0.4	20,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	5,652,000	100.0	5,387,000	95.3	265,000	4.9

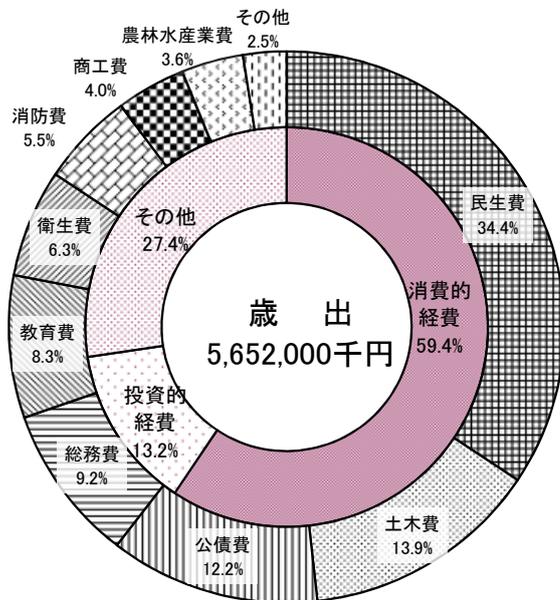
平成27年度一般会計当初予算の状況



歳入 (単位:千円)

地方交付税	1,760,000	31.1%
町税	1,227,727	21.7%
国庫支出金	866,187	15.3%
県支出金	527,979	9.3%
町債	491,800	8.7%
地方消費税交付金	237,100	4.2%
分担金及び負担金	113,576	2.0%
繰入金	109,400	1.9%
地方譲与税	50,800	0.9%
その他	267,431	4.7%
合計	5,652,000	100.0%

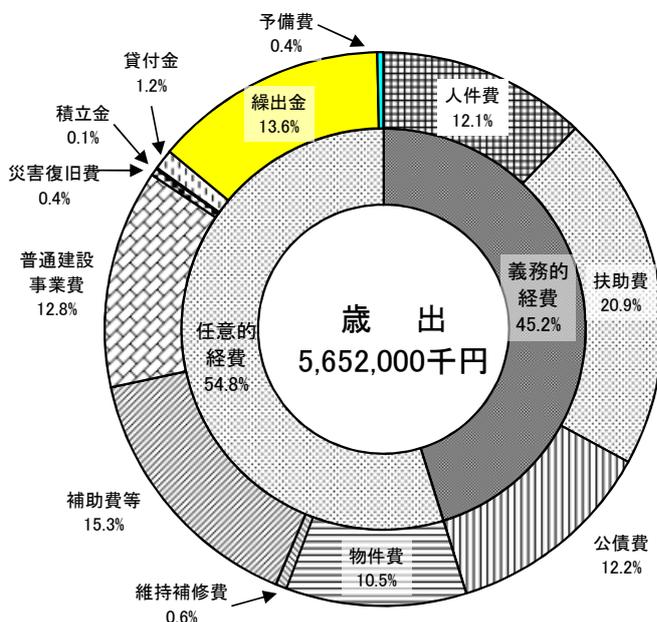
自主財源	1,699,534	30.1%
依存財源	3,952,466	69.9%
合計	5,652,000	100.0%



歳出(目的別) (単位:千円)

民生費	1,942,645	34.4%
土木費	783,162	13.9%
公債費	692,009	12.2%
総務費	519,870	9.2%
教育費	471,770	8.3%
衛生費	357,852	6.3%
消防費	309,887	5.5%
商工費	228,310	4.0%
農林水産業費	203,548	3.6%
その他	142,947	2.5%
合計	5,652,000	100.0%

消費的経費	3,356,621	59.4%
投資的経費	746,206	13.2%
その他	1,549,173	27.4%
合計	5,652,000	100.0%



歳出(性質別) (単位:千円)

人件費	682,688	12.1%
扶助費	1,180,614	20.9%
公債費	692,009	12.2%
物件費	591,064	10.5%
維持補修費	36,391	0.6%
補助費等	865,864	15.3%
普通建設事業費	721,706	12.8%
災害復旧事業費	24,500	0.4%
積立金	4,430	0.1%
貸付金	65,882	1.2%
繰出金	766,852	13.6%
予備費	20,000	0.4%
合計	5,652,000	100.0%

義務的経費	2,555,311	45.2%
任意的経費	3,096,689	54.8%
合計	5,652,000	100.0%

5 投資的経費の項目

事業名		事業名	
普通建設事業		18	旧波佐見金山坑口閉塞工事
補助事業		19	交通安全施設設置事業
1	西ノ原土地地区画整理事業(交付金事業)	20	陶器まつり臨時駐車場整地事業
2	公営住宅整備事業(鹿山団地)	21	河川及び排水路改修事業
3	町道改良整備事業(南部線)	22	鴻ノ巣公園遊具補修事業
4	体育センター太陽光発電設備等設置事業	23	空き家改修事業補助金
5	国指定史跡整備事業	24	耕作放棄地再生利用緊急対策事業
6	合併浄化槽設置費補助金	25	里道等改修費補助金
7	橋梁修繕事業(交付金事業)	26	中尾郷地区煙突補修事業補助金
8	鳥獣被害防止総合対策事業補助金	27	中央小設備改修事業
9	美しい農村再生支援事業(鬼木地区)	28	東小学校設備改修事業
10	保育緊急整備事業(安心こども基金)	29	給食センタートイレ改修事業
11	東小学校プール改修実施設計業務委託料	30	南小学校設備改修事業
12	経営体育成支援事業費補助金	31	防犯灯設置事業
13	追加的信用供与補助事業費補助金	32	高齢者障害者住宅改造費補助金
14	子育て支援センター改修事業	33	消防詰所シャッター文字等施工事業
単独事業		34	庁舎補修工事
1	町道改良整備事業	35	消火栓設置事業
2	〃 (事業費支弁人件費)	36	看板設置事業
3	町道維持補修事業(部分改良)	37	旧公会堂維持補修事業
4	中学校設備改修事業	県営工事負担金	
5	消防積載車購入事業(5団・6分団)	1	県道整備事業(波佐見山内線)
6	元気な観光地応援事業	2	県営土地改良事業負担金(駄野地区)
7	多面的機能支払交付金事業(向上活動)	災害復旧事業	
8	地域振興事業補助金	補助災害復旧事業	
9	公営住宅整備事業(鹿山団地他)(単独)	1	農林業施設災害復旧事業
10	西ノ原土地地区画整理事業(単独)	2	林道施設災害復旧事業
11	陶芸の館空調機冷媒ガス設備改修事業	3	公共土木施設災害復旧事業
12	総合文化会館設備改修事業	4	公共施設災害復旧事業
13	防火水槽撤去事業	単独災害復旧事業	
14	小規模農林事業補助金	1	農林業施設災害復旧事業
15	国指定史跡整備事業(単独)	2	林道施設災害復旧事業
16	岳辺田地区揚水機場送水管改修事業	3	公共土木施設災害復旧事業
17	旧公会堂東側排水路改修事業	4	公共施設災害復旧事業

6 会計別当初予算規模

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	差 引	増減率	備 考
一 般 会 計	5,652,000	5,387,000	265,000	4.9	
特 別 会 計	3,932,154	3,656,570	275,584	7.5	
国民健康保険事業	2,031,200	1,800,000	231,200	12.8	
後期高齢者医療	148,900	144,800	4,100	2.8	
介護保険事業	1,315,030	1,208,070	106,960	8.9	
公共下水道事業	371,424	435,500	△ 64,076	△ 14.7	
町営工業団地整備事業	65,600	68,200	△ 2,600	△ 3.8	
合 計	9,584,154	9,043,570	540,584	6.0	

区 分	平成27年度	平成26年度	差 引	増減率	備 考	
上 水 道 事 業 会 計						
収益的	収入	285,562	287,129	△ 1,567	△ 0.5	
	支出	268,171	259,007	9,164	3.5	
資本的	収入	36,500	34,500	2,000	5.8	
	支出	148,319	139,238	9,081	6.5	
工 業 用 水 道 事 業 会 計						
収益的	収入	18,985	18,969	16	0.1	
	支出	14,643	16,360	△ 1,717	△ 10.5	
資本的	収入	0	0	0	0	
	支出	1,080	1,080	0	0.0	